

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6 年 9 月 3 0 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構  
理事（水産大学校代表）藤井 徹生

## 1. 調達内容

- (1) 調達件名及び数量 耕洋丸船内LANサーバ更新業務一式
- (2) 調達仕様 入札説明書による。
- (3) 履行期限 令和 7 年 3 月 3 1 日
- (4) 履行場所 山口県下関市岬之町埠頭26号岸壁  
国立研究開発法人水産研究・教育機構  
水産大学校 耕洋丸
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「船舶整備」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。  
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

## 3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

### ① 直接交付

山口県下関市永田本町2-7-1  
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校  
校務部会計課施設係  
電話 083-227-3829  
FAX 083-264-2080

### ② 宅配便着払いによる交付

任意書式に「耕洋丸船内LANサーバ更新業務一式入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

### ③ メールによる交付

任意書式に「耕洋丸船内LANサーバ更新業務一式入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

## 4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和6年10月18日までに上記3.あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全

公表する。ホームページにて公表する場合も随時受け付け、個人情報を伏せたり、個人を特定する等の権利を侵害するおそれがある。また、個人を特定する等の権利を侵害するおそれがある。また、個人を特定する等の権利を侵害するおそれがある。

## 5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所 令和6年11月8日 13時30分  
山口県下関市永田本町2-7-1  
国立研究開発法人水産研究・教育機構  
水産大学校本館第一会議室A
- (2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所 令和6年11月7日 17時00分  
3. ①に同じ。

## 6. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされ、なおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することと認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

## 7. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先 次の①及び②いずれにも該当する契約先  
① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として再就職していること  
② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること※注2
- なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合一元行政法人水産大学校を含みます。名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営に、助言すること等により影響を与えると認められる者を含む。
- ※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他により影響を与えることと認められる者を含む。
- ※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。
- (2) 公表する情報 上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高

- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨  
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他

当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。みなささせていただきますので、ご了解願います。

## 8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：[https://www.fra.go.jp/home/keiyaku/files/pledge\\_requestnote\\_contract2.pdf](https://www.fra.go.jp/home/keiyaku/files/pledge_requestnote_contract2.pdf)）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

## 耕洋丸船内LANサーバ更新業務 業務概要

注) 本業務概要は、入札参加希望者に業務の概要を示すものです。入札にあたっては、必ず仕様書を受領のうえ積算願います。本資料に基づく入札はできませんのでご注意願います。

1. 件 名 耕洋丸船内LANサーバ更新業務

2. 業務場所 山口県下関市岬之町埠頭26号岸壁  
国立研究開発法人水産研究・教育機構  
水産大学校 耕洋丸

3. 履行期限 令和 7年 3月31日

4. 業務概要

耕洋丸における洋上実習・調査観測、安全運航のために必須となる船内LANシステムについて、システムを構成するサーバOSのメーカーサポートが終了するため、関係機器を更新することで、システム及び情報セキュリティ対策等の機能を維持することを目的とする。

(1) 船内情報指示装置用サーバ装置の換装・設定及び各種設定

既存の船内情報指示装置用サーバ2台を新替える。なお、新替えるサーバでは、必要に応じて仮想サーバを構築し、既存の各サーバの役割を継続させること。また、WSUSを別サーバに構築し、クライアントのWindows Updateを船内のサーバにて一元管理を可能とすること。(既存ノートPC1台を改修)

(2) 船内情報指示装置ソフトウェアの構築及び各種設定

本システムと接続している機器について、現システムと同等のデータ収集と出力を行えるようにすること。(データ収集機能)

他の機器からデータの入力を得て動作する機器に関しては、正常に動作するように機器間の接続を確立すること。

(3) データ移行作業

既存のデータベース内のデータを、新たに構築したデータベースへ移行し、新システムにて過去データとして再利用可能とすること。

(4) 換装に伴うクライアント PC 設定

既設のクライアント PC について、新システムにて引き続き利用可能とするように移行設定等のドキュメントを作成すること。

(5) 無線 LAN-AP 設定

船内 LAN システムにおいて運用する無線 LAN ルーターについては、既存のものを新システムにおいても使用できるよう再設定すること。

(6) 図書等成果物

換装後は、運用マニュアル・移行設定等のドキュメント及び資料等各 3 部及び電子媒体にて 1 部などを提出すること。

5. その他

- その他詳細については、仕様書に記載する。